

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	10,326	流動負債	4,014
現金及び預金	6,759	支払手形	378
受取手形	6	買掛金	1,976
売掛金	3,207	一年内返済予定長期借入金	20
前払費用	66	未払金	981
繰延税金資産	169	未払費用	130
未収入金	77	未払法人税等	140
立替金	31	未払消費税等	22
短期貸付金	10	前受金	3
その他	3	預り金	25
貸倒引当金	5	賞与引当金	336
固定資産	32,473	固定負債	1,558
有形固定資産	17,399	退職給付引当金	1,122
建物	7,871	役員退職慰労引当金	403
構築物	244	長期預り金	31
機械装置	629	負債合計	5,573
船舶	43	(純 資 産 の 部)	
車輛運搬具	136	株主資本	36,766
工具器具備品	909	資本金	800
土地	7,565	利益剰余金	35,966
無形固定資産	510	利益準備金	200
借地権	229	その他利益剰余金	35,766
ソフトウェア	257	特別償却準備金	0
その他	23	別途積立金	35,320
投資その他の資産	14,564	繰越利益剰余金	446
投資有価証券	2,502	評価・換算差額等	460
関係会社株式	11,433	その他有価証券評価差額金	460
関係会社長期貸付金	29		
長期前払費用	98		
繰延税金資産	234		
敷金	196		
保険積立金	62		
その他	6		
貸倒引当金	0	純資産合計	37,227
資産合計	42,800	負債・純資産合計	42,800

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		31,476
売上原価		28,849
【売上総利益】		2,626
販売費及び一般管理費		1,385
【営業利益】		1,241
営業外収益		
受取利息	18	
受取配当金	195	
その他	155	369
営業外費用		
支払利息	0	0
【経常利益】		1,610
特別利益		
固定資産売却益	45	
その他	7	53
特別損失		
固定資産除売却損	46	
前期損益修正損	44	
減損損失	196	
投資有価証券評価損	1	
関係会社株式評価損	19	
その他	1	310
【税引前当期純利益】		1,353
法人税、住民税及び事業税	523	
法人税等調整額	460	983
【当期純利益】		369

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

…… 定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物
(建物付属設備は除く)については定額法

[会計方針の変更]

当事業年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。

[追加情報]

当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ48百万円減少しております。

(2) 無形固定資産 …… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、10年にわたり均等償却しております。また、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)にわたり、均等償却しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)にわたり、それぞれ発生翌期から均等償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,314百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,101百万円
長期金銭債権	29百万円
短期金銭債務	431百万円
3. 保証債務	
下記会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。	
大輪総合運輸株式会社	583百万円
ハイエスサービス株式会社	12百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	11,597百万円
仕入高	2,772百万円
営業取引以外の取引高	87百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式	1,600,000株
2. 配当に関する事項	
(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当	280百万円
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 平成20年6月16日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する 事項を次のとおり提案しております。	
配当金の総額	320百万円
1株当たり配当額	200円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月17日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2百万円
賞与引当金	136百万円
未払事業税	14百万円
未払社会保険料	16百万円
退職給付引当金	456百万円
役員退職慰労引当金	164百万円
減損損失	494百万円
有価証券評価損	28百万円
その他	28百万円
繰延税金資産小計	1,341百万円
評価性引当額	621百万円
繰延税金資産合計	720百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	315百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	315百万円
繰延税金資産の純額	404百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大塚製薬(株)	被所有 直接 100%	業務の受託 役員の兼任	倉庫業務 運送業務	9,947	売掛金	772
				業務受託	75	未収入金	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)倉庫料金、運送料金等については、市場実勢価格を勘案して交渉の上、決定しております。

(注)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大輪総合運輸(株)	所有 直接 71.4%	業務の委託 債務の保証	債務保証	583	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)当社は、大輪総合運輸株式会社との銀行借入に対して債務保証を行っております。

3. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
兄弟会社	大塚ペパレジ(株) (大塚製薬(株)の子会社)	なし	業務の受託	倉庫業務 運送業務	3,882	売掛金	314
兄弟会社	(株)大塚製薬工場 (大塚製薬(株)の子会社)	なし	業務の受託 役員の兼任	倉庫業務 運送業務	3,641	売掛金	345

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)倉庫料金、運送料金等については、市場実勢価格を勘案して交渉の上、決定しております。

(注)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

23,266円92銭

1株当たり当期純利益

231円02銭